

令和3事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和3事業年度財務諸表のポイント . . . P 1
- 2 貸借対照表の概要 . . . P 2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要 . . . P 3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要 . . . P 4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要 . . . P 5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要 . . . P 6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和3事業年度財務諸表のポイント

1. 納付金関係業務引当金の増加

障害者雇用納付金勘定において収益が費用を上回ったため、その差額について納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を4,068百万円計上するとともに、同額を納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）に計上しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を納めていただき、雇用率達成事業主へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

【 関連書類 [P2](#) [P4](#) 】

2. 助成金の増加

65歳超雇用推進助成金について、令和3年4月から支給内容を充実させる支給要件等の改正に伴い、支給件数が増加したことから、助成金の支給額が令和2事業年度と比較して5,323百万円増加しました。

【 関連書類 [P3](#) [P4](#) 】

3. 当期総利益の発生

- (1) 効率的な予算執行等に努めた結果、法人全体では2,561百万円の当期総利益となりました。
- (2) 当期総利益が発生したこと及びインフラ長寿命化計画等を踏まえた老朽施設の建替による固定資産の取得等に伴い、純資産は4,178百万円増加しました。

【 関連書類 [P2](#) [P4](#) [P5](#) 】

貸借対照表の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資産合計 262,039百万円

- 現金及び預金の増加、建物の増加等により、前年比 3,553百万円の増加となりました。

負債合計 136,089百万円

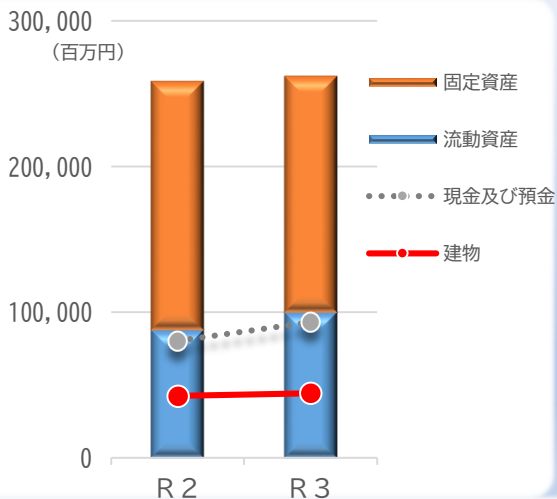
- 運営費交付金債務の減少等により、前年比 624百万円の減少となりました。

純資産合計 125,950百万円

- 当期総利益が発生したこと等により、前年比 4,178百万円の増加となりました。

	令和2年度	令和3年度	増減額
資産	258,485	262,039	3,553
流動資産	87,687	99,756	12,069
固定資産	170,797	162,282	△ 8,515
負債	136,713	136,089	△ 624
流動負債	21,613	19,170	△ 2,442
固定負債	79,587	77,338	△ 2,249
法令に基づく引当金等	35,512	39,581	4,068
純資産	121,772	125,950	4,178
負債・純資産合計	258,485	262,039	3,553

資産の推移



《主な増減理由》

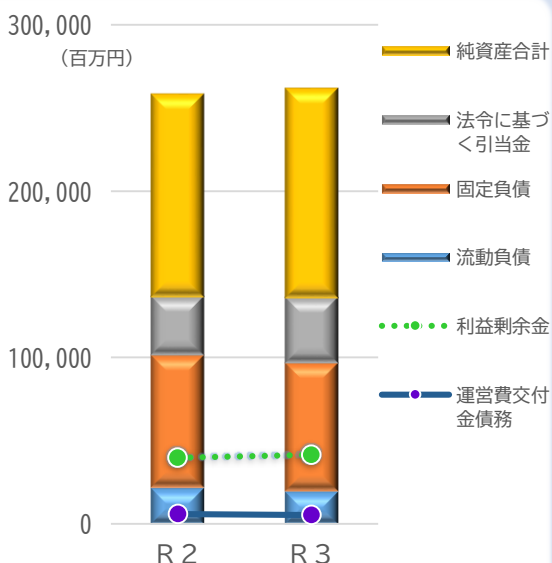
【流動資産】

- 現金及び預金 93,149百万円 (前年比 12,818百万円増)
障害者雇用納付金勘定の収入が支出を上回ったこと、長期性預金からの振り替え等により増加しました。

【固定資産】

- 建物 44,305百万円 (前年比 1,789百万円増)
主に職業能力開発施設の建物です。インフラ長寿命化計画等を踏まえつつ、老朽施設の建替工事等を進めたことに伴い増加しました。

負債・純資産の推移



《主な増減理由》

【流動負債】

- 運営費交付金債務 5,333百万円 (前年比 558百万円減)
過年度の運営費交付金債務を一部業務に充当したことにより減少しました。

【法令に基づく引当金】

- 納付金関係業務引当金 39,581百万円 (前年比 4,068百万円増)
翌事業年度以降の納付金関係業務に備えるための引当金です。令和3事業年度においては、納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を当該引当金に計上しました。

【純資産】

- 政府出資金 91,465百万円 (前年比 112百万円減)
不要財産の国庫納付に伴う減資を行ったことにより減少しました。
- 利益剰余金 41,457百万円 (前年比 1,755百万円増)
当期総利益の発生により増加しました。

行政コスト計算書の概要

トピックス

損益計算書上の費用 114,047百万円

- ・高齢者助成金の支給額増加等により、前年比 6,958百万円の増加となりました。

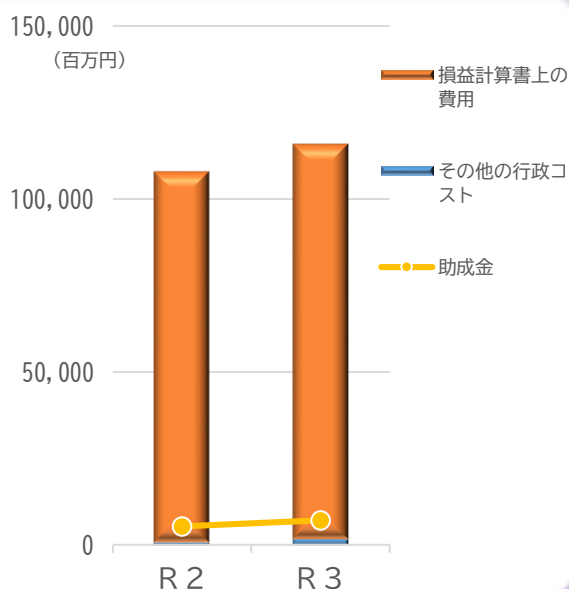
その他行政コスト 1,717百万円

- ・減損損失相当額の増加（減少幅の縮小）等により、前年比 980百万円増加しました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

	令和2年度	令和3年度	増減額
損益計算書上の費用	107,088	114,047	6,958
経常費用	100,543	109,673	9,129
臨時損失	6,544	4,374	▲ 2,170
その他行政コスト	737	1,717	980
行政コスト	107,825	115,764	7,939

行政コストの内訳



《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- ・ **助成金** 7,102百万円（前年比 5,323百万円増）
65歳超雇用推進助成金の制度改正に伴い、支給件数が増加したことから、助成金の支給額が増加しました。

【その他行政コスト】

- ・ **減損損失相当額** △622百万円（前年比 641百万円増）
雇用促進住宅の譲渡・廃止が進み、資産除去債務の履行が減少したことによる影響により増加しました。

行政コスト計算書とは

- ・独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト（法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額）を表示するものです。
- ・行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- ・減価償却相当額：現物出資された固定資産の減価償却相当額
- ・減損損失相当額：現物出資された固定資産の減損損失相当額
- ・除売却差額相当額：現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損相当額 など

損益計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

	令和2事業年度	令和3事業年度	増減額
経常費用	100,543	109,673	9,129 ^A
経常収益	108,579	115,787	7,207 ^B
経常利益	8,036	6,113	△1,922 ^{C(B-A)}
臨時損失	6,544	4,374	△2,170 ^D
臨時利益	2,302	15	△2,287 ^E
当期純利益	3,794	1,755	△2,039 ^{F(C-D+E)}
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	805	805 ^G
当期総利益	3,794	2,561	△1,233 ^{H(F+G)}

経常費用合計 109,673百万円

- 65歳超雇用推進助成金の制度改正による支給件数の増加に伴い、助成金の支給額が増加したこと等により前年比9,129百万円の増加となりました。

経常収益合計 115,787百万円

- 65歳超雇用推進助成金の支給原資となる補助金の増加等により、前年比7,207百万円の増加となりました。

臨時損失・臨時利益

- 納付金関係業務引当金繰入を臨時損失に4,068百万円計上しました。

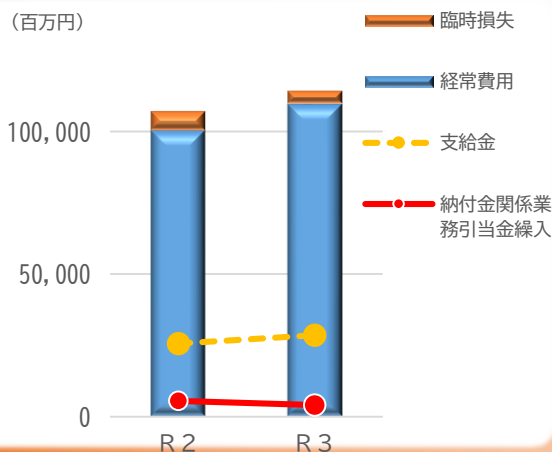
前中期目標期間繰越積立金取崩額

- 宿舍等勘定の業務に充てるため、805百万円を取崩しました。

当期総利益 2,561百万円

- 効率的な予算執行に努めたこと等により、法人全体としては2,561百万円の当期総利益となりました。

費用の推移



《主な増減理由》

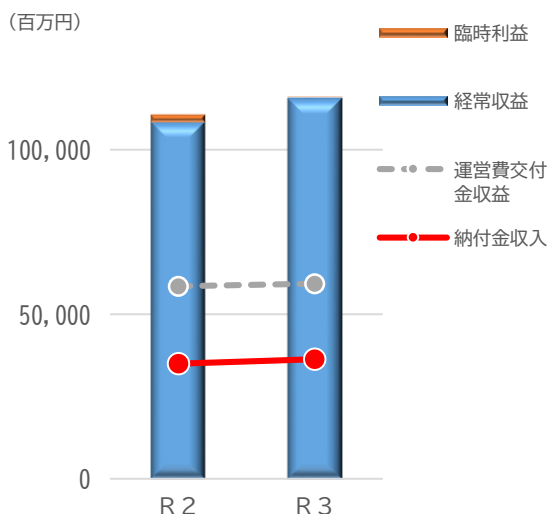
【経常費用】

- 支給金** 28,570百万円 (前年比2,933百万円増)
障害者雇用納付金制度に基づく調整金等の支給額です。特例給付金の支給が本格的に開始されたこと等により、支給金の額は増加しました。

【臨時損失】

- 納付金関係業務引当金繰入** 4,068百万円
納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を計上しました。

収益の推移



《主な増減理由》

【経常収益】

- 運営費交付金収益** 59,319百万円 (前年比806百万円増)
運営費交付金は国から負託された業務の財源であり、令和3年度における業務や期間の進行に応じて収益に振り替えた金額を計上しています。
- 納付金収入** 36,408百万円 (前年比1,385百万円増)
減額特例措置の終了等により、障害者雇用納付金収入は増加しました。

【臨時利益】

- 固定資産受贈益** 15百万円
事業用敷地の無償譲渡を受けたことにより発生しました。

純資産変動計算書の概要

トピックス

資本金残高 91,673百万円

- 不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から113百万円減少しました。

資本剰余金残高 △7,180百万円

- 固定資産の取得等により、期首残高から2,535百万円増加しました。

利益剰余金残高 41,457百万円

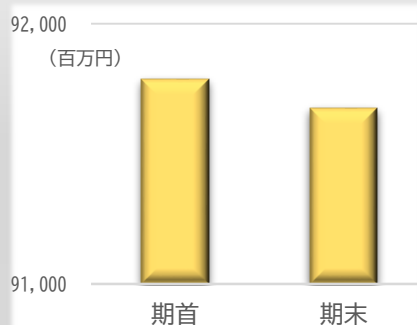
- 効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して1,755百万円増加しました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

変動要因	分類 (表示項目)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
		(政府出資金) (地方公共団体出資金)	(資本剰余金) (その他行政コスト累計)		
当期首残高		91,786	△ 9,716	39,701	121,772
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
	不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 87			△ 87
	機構法に基づく減資	△ 25			△ 25
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
	固定資産の取得		4,191		4,191
	固定資産の除売却		△ 143		△ 143
	その他(固定資産の減価償却など)		△ 1,511		△ 1,511
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額					
				1,755	1,755
当期変動額合計		△ 113	2,535	1,755	4,178
当期末残高		91,673	△ 7,180	41,457	125,950

分類別残高の推移

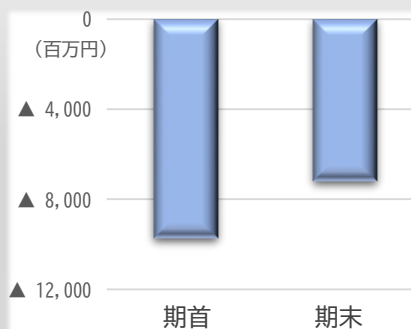
資 本 金



《主な増減理由》

不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から113百万円減少しました。

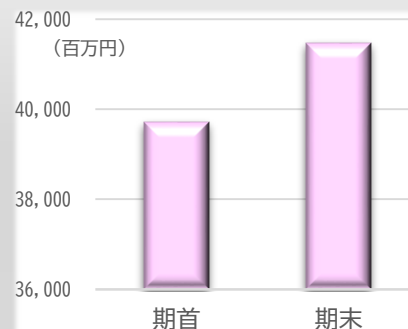
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の取得等により、期首残高から2,535百万円増加しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して1,755百万円増加しました。

純資産変動計算書とは

- 独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。
- 純資産変動計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

トピックス

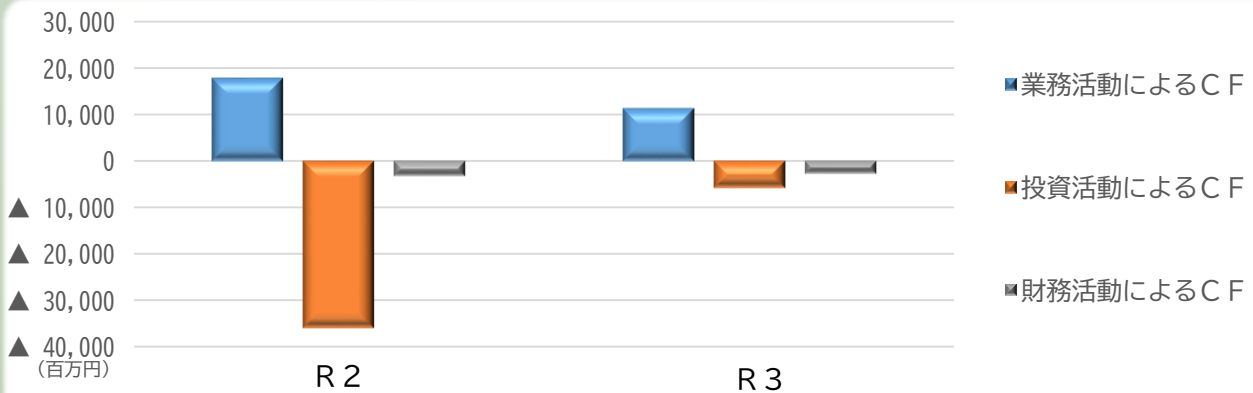
単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資金期末残高 50,149百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引き続きプラスとなりました。
- ・投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に引続きマイナスとなりました。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して2,818百万円の増加となりました。

	令和2事業年度	令和3事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,898	11,380	△ 6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,049	△ 5,920	30,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,177	△ 2,642	535
資金増加又は減少額	△ 21,327	2,818	24,145
資金期首残高	68,659	47,331	△ 21,327
資金期末残高	47,331	50,149	2,818

キャッシュ・フローの推移



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。
前事業年度に引き続きプラスの金額となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
本事業年度も固定資産の取得等が影響し、マイナスの金額となっています。
また、前事業年度と比較した投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、定期預金の払戻による収入の影響です。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
本事業年度もリース債務の返済による支出が影響し、マイナスの金額となっています。